

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第27期) 至 平成16年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第27期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社イー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048)593-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 手塚 和夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	20,575,115	20,901,427	21,625,041	22,870,284
経常利益 (千円)	—	194,849	634,790	1,001,054	1,427,343
当期純損益 (千円)	—	△ 115,054	288,057	662,189	750,008
純資産額 (千円)	—	5,114,645	5,475,662	6,010,576	7,541,295
総資産額 (千円)	—	25,641,067	26,218,342	26,700,654	28,230,849
1株当たり純資産額 (円)	—	651.56	697.55	765.69	833.76
1株当たり当期純損益 (円)	—	△ 14.66	36.70	84.36	83.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	81.85
自己資本比率 (%)	—	19.9	20.9	22.5	26.7
自己資本利益率 (%)	—	—	5.4	11.5	11.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,296,656	661,197	844,857	298,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△ 808,048	△ 593,360	△ 862,324	△ 977,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△ 229,121	725,778	△ 360,598	606,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,866,092	2,671,028	2,226,250	2,096,162
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	891 (151)	859 (162)	1,000 (170)	1,358 (208)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,552,653	17,014,070	17,770,908	18,575,737	20,166,720
経常利益 (千円)	127,441	252,168	479,299	915,174	875,621
当期純利益 (千円)	47,704	26,980	76,023	445,974	461,932
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	△41,115	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,821,950	2,821,950	2,821,950	2,821,950	3,204,750
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	9,050
純資産額 (千円)	6,300,702	6,286,606	6,332,046	6,711,281	8,033,480
総資産額 (千円)	22,717,628	23,372,194	23,724,291	23,902,976	26,051,245
1株当たり純資産額 (円)	802.63	800.84	806.64	854.95	888.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.08	3.44	9.68	56.81	51.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	50.41
自己資本比率 (%)	27.7	26.9	26.7	28.1	30.8
自己資本利益率 (%)	0.8	0.4	1.2	6.8	6.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	30.65
配当性向 (%)	82.2	145.3	51.7	8.8	14.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	531 (76)	526 (72)	511 (70)	511 (70)	530 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期以前の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第24期は連結財務諸表上、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率については記載しておりません。

6. 第23期から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

7. 提出会社の経営指標等について、第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

8. 第23期の提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

第24期以降の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を朝日監査法人（現あずさ監査法人）により受けております。

9. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度及び事業年度に係る連結財務諸表並びに財務諸表から適用されることになったことに伴い、第26期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)イー・アンド・デイ設立（資本金 42,040千円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（現・鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	(株)イー・アンド・デイ・システム（現・連結子会社）を設立、医療機器の開発を強化
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより、子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは当社（(株)イー・アンド・デイ）及び当社の連結子会社10社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器、医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主要な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

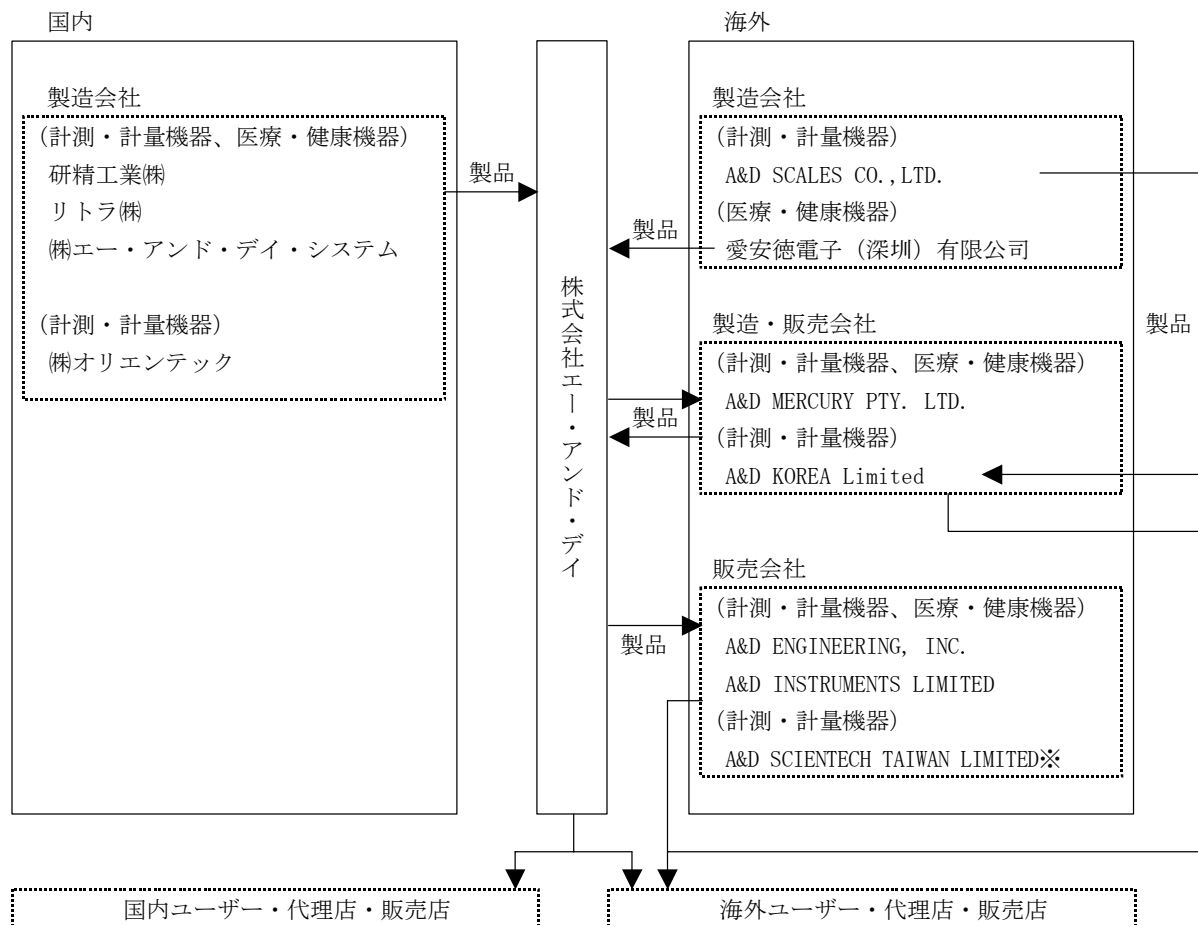
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)、リトラ(株)、(株)オリエンテック及び(株)イー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D KOREA Limitedが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主要な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)、リトラ(株)及び(株)イー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 太平洋セメント(株)は平成15年3月31日現在では当社株式の議決権の20.01%を所有する大株主でしたが、平成15年4月10日及び平成15年5月7日の株式売却により議決権9.66% (平成16年3月31日現在 6.18%)となり、その他の関係会社ではなくなっております。
3. HANA Instruments Co., Ltd. は平成15年6月11日付でA&D SCALES CO., LTD. に社名変更しております。
4. リトラ(株)は平成15年8月29日付の株式購入により持分法適用関連会社から連結子会社になっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	72.4	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック (注) 3	埼玉県大里郡岡部町	百万円 268	計測・計量機器事業	50.3	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)イー・アンド・デイ・システム	岐阜県可児市	百万円 29	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社計測機器、医療機器の開発・製造をしています。役員の兼任があります。貸付金があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D MERCURY PTY. LTD. (注) 3	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード	千英ポンド 1,200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	大韓民国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業	80.0	当社電子計量機器の製造及び同製品を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	大韓民国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	77.5 (77.5)	当社電子計量機器を製造しています。
愛安德電子（深圳）有限公司	中国深圳市	千人民币元 7,791	医療・健康機器事業	100.0	当社家庭用血圧計を製造しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,875百万円
	(2) 経常利益	68百万円
	(3) 当期純利益	54百万円
	(4) 純資産額	917百万円
	(5) 総資産額	1,655百万円

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	735(158)
医療・健康機器事業	582(47)
全社(共通)	41(3)
合計	1,358(208)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 「医療・健康機器事業」の従業員数は前期末281(50)人であり107%の増加となっておりますが、これは主に、平成14年10月中国に設立した愛安德電子(深圳)有限公司の本格稼働に伴い、従業員を増員したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530(75)	39.7	14.0	6,907,144

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成16年3月31日現在における組合員数は424名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成16年3月31日現在における組合員数は40名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、株価が当初の7,000円台から後半には11,000円台に回復し、中国経済の伸長の影響も大きく、製造業を中心に徐々に回復してまいりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、携帯電話、デジカメ、薄型テレビ等デジタル家電の需要が旺盛で、エレクトロニクス・半導体業界では設備投資が積極的になってまいりました。また、引き続き自動車業界の開発投資も好調に推移し、製造業の設備投資は回復傾向があらわれてまいりました。

当社グループは、このような市場状況に対応するため新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても厳しい価格競争に対応するため、韓国・中国での海外生産を強化し、コスト改善を図ってまいりました。また、予算管理を徹底し経費削減を図り、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,870百万円と前年同期比1,245百万円（前年同期比5.8%増）の増収となり、営業利益は1,827百万円と前年同期比425百万円（同30.3%増）、経常利益は1,427百万円と前年同期比426百万円（同42.6%増）、当期純利益は750百万円と前年同期比87百万円（同13.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、既存製品での価格競争の激化と市況回復の遅れもあり厳しい環境で推移いたしました。DSP（高速デジタル信号処理）技術を応用した新規事業部門の売上は順調に推移いたしました。新規事業の計測・制御・シミュレーションシステムは、自動車関連産業を中心に拡大し、DSP応用の各種特殊試験機も、設備投資意欲の高まりの中で順調に売上げを伸ばすことができました。

一方、既存事業の計量機器では、アジア製低価格製品との競争が厳しくなりましたが、それに対抗するため積極的に新製品を投入した結果、価格競争力を高めた韓国生産の新製品（EK・FC-iシリーズ、HL-WPシリーズ）は売上に貢献し、計量技術を応用した新製品の粘度計（SV-10、SV-100）は新たな市場を開拓することができました。また、後半にはDSP応用の計量計測コントローラAD4820もリリースされ、一般産業向け新規事業の立ち上げを開始いたしました。

その結果、当セグメント全体の売上高は14,393百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,531百万円（同2.9%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品は家庭用血圧計ですが、世界的な高齢化進行のなかで全体の需要は今後も増加が見込まれますし、経済成長を受けて、ロシア・中国等の新市場が急速に伸び始めております。当社グループはこうした需要増に対応するとともに価格競争力を一層高めるべく、中国に新工場を立ち上げ出荷を開始しましたが、特にロシアでの伸長が著しく、全体としても大きく売上が伸ばす要因となりました。

一方、医療機器部門は、国内向け出荷が主になっておりますが、国内の薬価切り下げの影響による病院の設備投資削減等もあり、昨年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は8,476百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,046百万円（同64.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済は、エレクトロニクス、半導体、自動車産業等を中心に業況が改善し、製造業を中心に設備投資も活発化してまいりました。既存事業の計量機器も、設備投資活発化の影響を受け徐々に回復してまいりましたし、新規事業として立ち上げております計測・制御・シミュレーションシステムも自動車関連産業を中心に売上が伸ばすことができました。またロシア向け家庭用血圧計の輸出も大幅に伸長し、売上増加の要因となりました。

この結果、売上高は16,936百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2,183百万円（同8.7%増）となりまし

た。

② 米州

米国経済は、ITバブル崩壊後の不況から徐々に脱出し、個人消費も活発に推移、景気には回復基調が見られるようになりました。そのような環境下、計量機器については市場の設備投資の回復が遅れ低調を余儀なくされたものの、家庭用血圧計は量販店を中心に台数を伸ばすことができました。しかしながら、為替相場が円高基調で推移したため、円建てベースでは厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は前連結会計年度を下回る3,869百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は85百万円（同8.4%減）となりました。

③ 欧州

欧州経済は、回復傾向も見られたものの不況からは脱しきれず厳しい環境で推移しました。計量機器につきましては、新製品投入により販売強化に取り組んでまいりましたが、特に市場規模の大きなドイツでの景気回復の遅れが影響し、苦しい状況が続きました。

この結果、売上高は735百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は21百万円（同29.6%減）となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、SARSの影響を受け前半落ち込んだものの、中国を牽引役として徐々に回復してまいりました。当社グループにおきましては韓国・オーストラリアの現地法人での生産・販売に加え、新たに中国において独資で現地法人を立ち上げ、家庭用血圧計の現地生産を開始し、更に原価低減を進めることができましたが、一方で、現地法人立ち上げにより、設備投資等、初期の経費支出が発生しました。

この結果、売上高は1,329百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益86百万円）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが298百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが606百万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが977百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、130百万円減少し、当連結会計期間末では2,096百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は298百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,243百万円、減価償却費が889百万円及び仕入債務の増加（278百万円）等あったものの、売上債権の増加（1,406百万円）、棚卸資産の増加（262百万円）及び法人税等の支払額（940百万円）等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は977百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出（420百万円）、無形固定資産の取得による支出（395百万円）及び連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出（191百万円）を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は606百万円（前年同期は360百万円の支出）となりました。

これは主に株式の発行による収入（902百万円）、社債の発行による収入（690百万円）、長・短借入金の返済（935百万円）及び配当金の支払いによる支出（41百万円）の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	12,629,539	92.2
医療・健康機器事業	7,741,321	105.8
合計	20,370,860	96.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	5,424,130	113.5	429,591	71.2
医療・健康機器事業	6,074,399	173.4	1,664,234	192.2
合計	11,498,530	138.9	2,093,825	142.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	14,393,729	103.0
医療・健康機器事業	8,476,554	110.7
合計	22,870,284	105.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

成熟化の進む既存事業分野の製品においては、新技術を加味した積極的な新製品投入による市場の掘り起こしと販売戦略の強化により売上増加を図ってまいります。また、新規事業部門においては、半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニットはさらなる高性能化を図ってユーザーの要求に応え、計測・制御・シミュレーションシステムに関してはユーザーへの浸透度をより深め、業績への寄与度合いを高めるため経営資源を積極的に投入してまいります。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の圧縮を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社および外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内子会社4社、海外子会社4社、海外提携会社1社であります。

現在はコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成16年3月期の製造高に占める海外生産比率は42.9%であり、計測・計量機器では16.0%、医療・健康機器では84.2%となっております。また、海外子会社4社および海外提携会社1社との取引は外貨建てにておこなっているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

また、健康機器の海外生産は、中国現地法人である愛安德電子（深圳）有限公司及び中国現地企業への委託生産となっておりますが、現在愛安德電子（深圳）有限公司の第2工場建設工事（平成16年9月完成予定）を行っており、完成後は中国における生産委託先を同社1社に集約する計画であります。この工場集約については、中国現地企業の協力が必要であり、生産設備等の移管が一定期間内に終了しない場合は、生産量が一時的に落ち込むことが懸念されます。

事業の種類別セグメント	製品群	生産拠点
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D KOREA Limited、A&D SCALES CO., LTD.、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)、(株)エー・アンド・デイ・システム
	健康機器	愛安德電子（深圳）有限公司、中国現地企業への生産委託

(2) 経営成績の変動について

① 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成15年3月期：39.6%、平成16年3月期：40.9%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA LimitedはUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	18,575,737千円	20,166,720千円
内輸出高 (輸出比率)	7,349,508千円 (39.6%)	8,256,552千円 (40.9%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	4,351,111千円 (23.4%)	4,378,494千円 (21.7%)
米州	2,677,456千円	2,538,003千円
欧州	1,173,370千円	1,352,212千円
アジア・オセアニア	500,284千円	488,278千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

② 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社の最近2期の経営成績は下表のように推移しております。

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	上半期 (千円)	比率(%)	下半期 (千円)	比率(%)	上半期 (千円)	比率(%)	下半期 (千円)	比率(%)
売上高	8,581,876	46.2	9,993,861	53.8	9,487,880	47.0	10,678,839	53.0
売上総利益	2,774,012	45.3	3,356,289	54.7	3,037,473	45.6	3,623,443	54.4
販売費及び 一般管理費	2,408,297	48.4	2,565,267	51.6	2,630,099	48.9	2,747,461	51.1
営業利益	365,714	31.6	791,022	68.4	407,373	31.7	875,981	68.3
経常利益	175,488	19.2	739,685	80.8	228,141	26.1	647,479	73.9

(注) 1. 上記数値は、当社単体の実績を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成15年3月期：51.5%、平成16年3月期：48.8%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互になおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、平成16年3月期における研究開発スタッフは、当社グループ総従業員の約17.9% 243名、研究開発費の総額は2,337百万円、連結売上高に対する比率は10.2%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。現在は、特に新規事業の「計測・制御・シミュレーションシステム」及び「半導体露光装置向けユニット」に研究開発費を投入し、その成果をあげつつあります。このように、当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 海外子会社の設備投資について

当社は平成14年10月、それまでの中華人民共和国法人への委託生産から直接生産に切り替える事により生産コストを削減させる事を目的として、同国において100%出資の生産子会社を設立いたしました。当子会社での生産は平成15年3月より開始し、現在はフル生産の状況となったものの、需要増により引き続き委託生産が続いている状況を踏まえ、生産能力をより増強するため、工場設備の増設を行うことといたしました。現在増設計画を推進中ですが、増設計画が大幅に遅延した場合は、当社グループの事業計画に影響を与える可能性があります。なお、投資資金は全額自己資金にて賄う予定であります。

工場増設計画の内容は以下の通りとなっております。

工場増設計画

総投資額	49,000千円
増産能力	50%(その結果月産総生産能力は18万台程度)
工場規模	工場 約7096㎡
	寮 約2256㎡
	計 約9352㎡
着工	平成15年12月
完成予定	平成16年 9月

(6) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造す

るときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は、医療用具の製造業又は輸入販売業を行おうとする者は、製造所又は営業所ごと品目ごとに都道府県知事の許可を受けることとなっておりますが、当社グループでは血圧計に関して医療用具製造業及び輸入販売業の許可を受けております。また、平成7年厚生省令第40号「医療用具の製造管理及び品質管理規則」（以下、「GMP」という）及び平成11年厚生省令第63号「医療用具の輸入販売管理及び品質管理規則」（以下、「GMPI」という）に該当する事業所については、これらに関する許可を受けております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

(7) 役員退職慰労金について

当社は役員退職金に関する規程を制定しておりますが、現在の役員の年齢等を勘案した上で、平成16年3月期末において、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

当該役員退職慰労金の支給の可否及び金額は、商法の規定により規程に基づいた金額をもとに株主総会の決定に委ねられることとなります。なお、規程に基づく平成16年3月末現在の役員退職慰労金試算額は216,267千円となっておりますが、当該支給が決定された場合、当社の利益に対して相応の圧迫要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約17.9% 243名、当連結会計期間における研究開発費の総額は2,337百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは213名、当連結会計期間における研究開発費は1,707百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム

デジタル信号の高速処理を実現した計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）については、ABS油圧試験装置等のシステム製品を開発し販売を開始するとともに、基幹ユニットAD5410の後継機種としてAD5441を市場に投入いたしました。AD5441は従来より小型化を図り応答速度をより高めた製品で、今後DSPシステムの中核となるAD5440シリーズの第一弾であります。今後の課題といたしましては、AD5440シリーズのラインアップ拡充、組込用の計測・制御端末AD5430のモデルチェンジ等があります。

また、情報処理振興事業協会の「オープンソフトウェア活用基盤整備事業」の研究開発を受託し、火力発電所等特殊環境向けの組込用リアルタイムLinuxを開発いたしました。DSPシステムの応用範囲を更に広げるものと今後期待しております。

② 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は100nm～70nmが実用段階を迎えておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC デジタル／アナログ変換器)等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当連結会計期間においては23bit分解能5 μ secセトリングタイムの高分解能DAC及び16bit分解能30nsecセトリングタイムの高速DACを開発いたしました。現在は、製品化に向けて回路のハイブリッドIC化等を進めております。

また、電子銃については加速電圧120kV、ビーム電流10mAの大面積・大電流電子銃を開発いたしました。製品化に向けて更に改善を進めております。

③ 計量機器

計量機器については、前期より食品市場等を狙って新規製品を市場に投入してまいりましたが、当連結会計期間においては、新たに計量技術を応用した音叉型振動式粘度計SVシリーズ、及び軽秤量コンパクトタイプの防水台はかりHL-WPシリーズを開発し販売を開始いたしました。粘度計SVシリーズは、従来のものと比べ非常に高精度で低粘度から高粘度まで幅広い粘度に対応でき、今後期待しております。

主力の電子天秤については、当社独自の高精度センサSHS（Super Hybrid Sensor）を採用したGX/GFシリーズのラインアップを拡充するため、新たにGX-K及びGF-Kシリーズを開発し市場に投入いたしました。

また、前期より取り組んでまいりましたDSPシステム応用の計量・制御コントローラAD4820は、本体開発を終了し市場に投入するとともに、計測制御プログラミングツールのMCLadderや各種拡張モジュール、配合スケールコントローラ等のアプリケーションソフトも開発いたしました。本製品は、DSPシステムのメリットを活かし多機能・コンパクトでプログラムレスのアプリケーション構築を実現しており、計量以外の新たな市場も開拓する計画です。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは30名、当連結会計期間における研究開発費は629百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 血圧計

家庭用デジタル血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し、新機能・特徴を加えて

新製品を開発しておりますが、当連結会計期間においては、測定速度を高めソフトカフによる快適測定を実現した上腕血圧計UA-772を開発し市場に投入するとともに、UA-772をベースに機能追加を行ったモデルや、小型化を推し進めたモデル等の開発に取り組みました。

また、風邪や花粉症の諸症状を緩和する超音波吸入器については、現行UN132の後継として、小型化と大幅な原価低減を実現したUN133を開発いたしました。

② 医療機器

医療機器については、前期より開発に取り組んでおりましたバイタルセンサTM2560シリーズのグラフィック機能を強化し、市場投入いたしました。本製品は血圧・SpO₂（血中酸素濃度）・心電図などの測定値や波形を、見やすいTFTカラー液晶で表示し、インターバル測定やアラーム監視、メモリ機能等をコンパクトに集約いたしました。

また、メディカル計量器については、計量面が床からわずか50mm高とバリアフリー化を図り、手すりバーも標準装備した全自動身長体重計AD6228を開発いたしました。本製品は院内LANにも対応が可能で、集団検診システム・電子カルテシステム等に接続して省力化・自動化を実現できる、病院・検診機関等のニーズに応えたものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,335百万円、たな卸資産が565百万円それぞれ増加したことを主因としております。受取手形及び売掛金の増加は、当社グループの売上高の増加が前期比1,245百万円あったことが大きな要因となっております。また、たな卸資産増については、リトラ㈱を株式購入により持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴い、同社の保有していた原材料及び仕掛品在庫が加算されたことが主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となっておりますが、個々の要因は以下のとおりです。

① 有形固定資産

リトラ㈱を子会社化したことにより、同社の有形固定資産が連結貸借対照表に計上された影響を主に、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。

② 無形固定資産

ソフトウェアの償却を社内における利用可能期間（5年）及び見込販売収益に基づく期間（5年）で行っており、順次既存分については償却が進んでおりますが、新規発生分もあり、前連結会計年度末に比し、ほぼ同額の推移となっております。

③ 投資その他の資産

前連結会計年度末比283百万円の減少となっておりますが、リトラ㈱の子会社化及び㈱足利銀行破綻に伴い投資有価証券が331百万円減少したことが主因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,275百万円と前連結会計年度末に比べ1,276百万円減少しております。これは、過年度に長期安定的な資金導入を図った結果、1年以内返済予定長期借入金が増加（前連結会計年度末比541百万円の増加）したものの、短期借入金の減少（前連結会計年度末比1,575百万円の減少）及び当社における未払法人税等において当期中間納付金額が大きかった影響より減少（前連結会計年度末比488百万円の減少）したことを主因としております。

(固定負債)

当連結会計年度末残高は3,824百万円と前連結会計年度末に比べ1,237百万円の増加となっております。これは主に長期安定的な資金導入の観点より、社債の発行（700百万円）及び短期借入金の長期借入金への積極的なシフト（前連結会計年度末比363百万円の増加）を行ったためであります。

(資本の部)

当連結会計年度末残高は7,541百万円と前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加いたしました。これは、当社は平成15年4月に株式をJASDAQに上場いたしました。上場に伴い第三者割当増資を実施し、資本金が382百万円、資本剰余金が519百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したこと及び当期純利益が増加したことより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ707百万円増加したことが主因となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ546百万円の減少となる298百万円の収入となりました。これは、売上高の増加を主因とする売上債権の増加が1,406百万円あったこと、法人税等の支払額が前連結会計年度比862百万円増の940百万円となったことが大きく影響しております。営業活動によるキャッシュ・フローの増加は企業の永続的な発展に不可欠な要素と充分認識しておりますが、当連結会計年度の前連結会計年度に対する減少は、ビジネスが拡大する過程における売掛債権の増加及びたな卸資産の増加等による運転資金需要のほか、法人税等の支払による一時的な現象と考えており、次期は1,000百万円以上の収入の実現を図っていくことを目標としております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入、製造費、販売費及び一般管理費となっております。販売費及び一般管理費のうち主要な項目は人件費及び研究開発費であります。研究開発費は当社グループの永続的な発展に不可欠なものと認識しており、当連結会計期間では、2,337百万円の計上（売上高比10.2%）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した額は前連結会計年度と比べ若干の増加（115百万円の増加）となっております。次期は当連結会計年度に679百万円マイナスとなった、いわゆるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）を確実にプラスにすることを目標としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度比966百万円増の606百万円の収入となっております。余剰資金を借入金の返済に充当した結果、借入金総額は935百万円減少いたしました。株式の発行による収入（902百万円）、社債の発行による収入（690百万円）があったことが主因となっております。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は基本的には、内部資金又は金融機関からの借入金及び社債発行により対応しております。外部資金は、資金使途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。平成16年3月期末では、社債700百万円、長期借入金4,528百万円（1年以内返済予定分含む）、短期借入金8,556百万円の構成となっており、有利子負債合計金額としては13,784百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は60.3%となっており、中期的（平成19年3月末）には、財務の健全性の観点より50.0%以下を目標としております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%増収の22,870百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増収の12,042百万円となりました。一方、海外売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の10,828百万円となっております。

計測・計量機器事業の売上高は、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が当初予算には届かなかったものの、自動車関連業界を中心に好調に推移し、引き続き大きな伸びを実現することが出来ました。計測機器では、DSP技術応用製品が売上に貢献し、前連結会計年度に比べ増収となりましたが、主力の計量機器は積極的に新製品を投入し需要の喚起に傾注したものの、世界経済の低迷、アジア製低価格製品との厳しい価格競争及び米ドルに対する円高等の影響を受け、前連結会計年度に対し微減となっております。また、もう一方の新規事業である半導体露光装置関連ユニットの売上高は、客先需要の影響を受け、

前連結会計年度に対し微減となっております。本事業全体の売上高は、前連結会計年度比3.0%増収の14,393百万円の計上となりました。

医療・健康機器事業の売上高は、医療機器が新製品の投入が遅れたことを主因に、前連結会計年度に対し減収となりましたが、健康機器のうち家庭用血圧計がロシア市場を中心に大幅な売上増を実現し、本事業全体としては、前連結会計年度比10.7%増収の8,476百万円の売上高となっております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ378百万円増加の13,524百万円となりましたが、海外生産の強化を含め、コストダウンの徹底を推進した結果、売上原価率は前期比1.7%低下し、59.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ441百万円増加（6.2%増）し、7,518百万円となりました。これは技術的優位性を更に高めるため、研究開発費が前期比374百万円増加したことが主因ですが、当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加、粗利率の改善に伴い、前連結会計年度比425百万円増益（30.3%増）の1,827百万円となりました。計測・計量機器事業の営業利益は1,531百万円を計上し、前連結会計年度比2.9%の増加となりました。一方、医療・健康機器事業の営業利益は、主力の家庭用血圧計の粗利率が中国自社工場の立ち上がりにより向上したこともあり、対前期比64.7%増加の1,046百万円を計上いたしました。

(営業外収益)

前連結会計年度に比べ54百万円増加いたしました。これは主に金利スワップ取引に係わる評価益が出たこと及び持分法による投資利益が増加したことによるものであります。

(営業外費用)

前連結会計年度に比べ53百万円増加いたしました。これは主に円が米ドルに対し円高に推移し、為替差損が前期比91百万円増加したことに由来しております。

(特別損失)

前連結会計年度に比べ62百万円の増加となっておりますが、主な要因としては㈱足利銀行の破綻に伴い、保有株を売却したことより投資有価証券売却損が43百万円発生したためであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は1,243百万円の計上となりました。前連結会計年度に比べ348百万円の増益、率にして38.9%の増加となりました。

(法人税等)

前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度内に解消が見込まれるものについては税法改正前の41.8%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しており、当連結会計年度は、何れも改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。税金等調整前当期純利益に対する法人税比率（実効税率）は、前連結会計年度の23.8%から36.4%と12.6ポイント上昇いたしました。これは主に、未実現利益に係る税効果の認識が前連結会計年度に比べ22.5ポイント上昇した結果であります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は750百万円を計上いたしました。前連結会計年度比87百万円の増益（13.3%増）となっております。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の84.36円に対し83.18円と減少いたしました。これは、平成15年4月に第三者割当増資を実施し、株式が希薄化した影響であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ダイナミックな環境の変化と、グローバル化及び技術革新という環境変化に対応するため、計測・計量機器事業における新規事業分野を中心に、全社管理部門への投資を含め総額で466,070千円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業においては、開発・技術センターを中心とした新規事業分野の新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため、271,209千円の設備投資を実施いたしました。

医療・健康機器事業においては、開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため、及び愛安德電子（深圳）有限公司の生産拡大に伴う生産用設備の増強により、190,561千円の設備投資を実施いたしました。

また、上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で395,549千円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において387,987千円、医療・健康機器事業において4,683千円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	販売設備、 その他の設備	1,692	—	10,195	— (—)	11,888	79 (2)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	462,538	11,062	512,367	1,566,127 (48,342)	2,552,095	346 (38)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	製造設備	17,255	2,447	17,845	124,360 (2,275)	161,908	26 (32)
大阪営業所 他5営業所、 3出張所	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	販売設備	1,962	—	8,172	59,036 (367)	69,171	79 (2)
厚生施設等 (埼玉県北本市他)	全社	社員寮、 その他の施設	153,641	—	10	700,004 (2,632)	853,656	— (1)

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	225,356	23,636	5,404	274,563 (14,693)	528,961	40 (48)
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	226,802	19,401	3,625	— (—)	249,829	37 (49)
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県大里郡岡部 町)	計測・計量 機器事業	製造設備	178,905	4,690	26,118	259,952 (16,812)	469,666	48 (16)
㈱イー・アンド・デ イ・システム	本社 (岐阜県可児市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	設計設備 製造設備	2,666	—	390	— (—)	3,057	12 (—)

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カ リフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	2,891	18,482	26,743	— (—)	48,117	55 (5)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサ ウスオーストラリ ア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	38,411	13,078	8,466	22,117 (1,990)	82,073	39 (3)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	5,506	10,505	16,376	— (—)	32,389	21 (—)
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別 市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	124,069	7,282	4,018	24,631 (7,622)	160,002	39 (—)
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	35,683	20,585	15,076	166,092 (11,259)	237,438	123 (11)
愛安德電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	医療・健康 機器事業	製造設備	—	67,668	15,195	— (—)	82,864	414 (1)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	95,385
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業管理・生産管理システム、及び情報管理システム設備 (リース)	26,863
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業所建物 (賃借)	21,343

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
リトラ(株)	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社工場土地 (賃借)	22,384

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	51,329
愛安德電子 (深圳) 有限 公司	本社工場 (中国深圳市)	医療・健康機器事業	本社工場建物 (賃借)	22,302

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成16年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	286,190	—	自己資金及び借入金	平成16年 4月	平成17年 3月	能力の増加はなし
			研究開発設備	69,442	1,600	自己資金及び借入金	平成16年 1月	平成16年 6月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	122,687	—	自己資金及び借入金	平成16年 4月	平成17年 3月	能力の増加はなし
	鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	医療・健康機器事業	製造設備	450,000	—	自己資金	平成16年 10月	平成17年 4月	能力の増加はなし
愛安德電子 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	医療・健康機器事業	製造設備、その他の設備	65,240	—	自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月	50%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において271,827千円の投資を計画しております。

3. 上記の他に当社において、ファイナンス・リースにより基幹システムを改善及び情報通信機器を取得する予定であり、その取得価額相当予定金額は 22,500千円あります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,065,000	日本証券業協会	-
計	9,050,000	9,065,000	-	-

(注) 1. 当社株式は平成15年4月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,000(注)4	252,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	621	同左
新株予約権の行使期間	当社の発行する株式が日本証券業協会への登録又は取引所への上場、その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日より1年を経過した日から、平成23年6月27日まで	自 平成16年4月11日 至 平成23年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 621 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1,2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数及び行使した株数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年 4月10日 (注)1	1,200	9,050	382,800	3,204,750	519,600	3,224,050

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 319円

払込金総額 902,400千円

2. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15千株、資本金が4,665千円、資本準備金が4,650千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	16	5	87	11	-	573	692	-
所有株式数 (単元)	-	1,875	24	2,006	1,418	-	3,702	9,025	25,000
所有株式数の 割合(%)	-	20.78	0.27	22.23	15.71	-	41.02	100	-

(注) 1. 自己株式5,100株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	868	9.59
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市浦和区上木崎8-1-3	766	8.47
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	747	8.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	669	7.39
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8-1	558	6.16
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	330	3.64
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	303	3.34
バンクオブニューヨーク フォーゴールドマンサックス インターナショナルエクイ ティ	東京都千代田区丸の内2-7-1	261	2.88
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	200	2.20
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	196	2.16
計	-	4,899	54.14

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった太平洋セメント(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主であったエー・アンド・デイ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 669千株

資産管理サービス信託銀行(株) 196千株

4. タワー投資顧問(株)から、平成16年3月31日付で提出された大量保有報告書により同日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 タワー投資顧問(株)
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 株式 908,000株
株券等保有割合 10.03%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,000	9,020	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	9,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	271,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績状況を勘案し上記方針に基づき、1株当たり7.5円の配当(うち中間配当2円50銭)を実施しました。この結果、当期の配当性向は14.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

なお、第27期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,970
最低(円)	-	-	-	-	820

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年4月10日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,490	1,430	1,630	1,510	1,580
最低(円)	1,260	1,310	1,320	1,370	1,370	1,420

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長(現任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社長(現任)	300
専務取締役		植田 芳仲	昭和15年 3月26日生	昭和37年 4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成 5年 7月 日本イトン工業(株)取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成11年 4月 アサノサイネックス(株)専務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役(現任)	3
取締役	管理本部長	手塚 和夫	昭和18年 6月21日生	昭和43年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社管理本部部长 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 4月 当社総務本部部长 平成 3年 4月 当社管理本部部长(現任)	56
取締役	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業本部部长 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部部长 平成 9年 6月 当社営業本部部长(現任)	105
取締役	設計開発本部長	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和61年10月 (株)タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任)、ME事業本部部长 平成 2年 4月 当社設計開発本部副本部部长、(株)イー・アンド・デイ・システム代表取締役社長(現任) 平成 3年 4月 当社設計開発本部部长(現任)	24
取締役	経営管理室長	森 義晴	昭和22年 3月26日生	昭和40年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社管理本部部长 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年10月 当社経営管理室長(現任)	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長(現任)	29
取締役		川島 和雄	昭和11年 3月19日生	昭和37年 4月 (株)コバル(現 日本電産コバル(株))入社 平成元年 6月 同社取締役 平成 8年 9月 当社入社・(株)オリエンテック代表取締役副社長(現任) 平成 9年 6月 当社取締役(現任) 平成11年 5月 当社生産本部長	5
常勤監査役		大垣 芳明	昭和18年12月21日生	昭和59年 5月 (株)タケダメディカル入社 昭和62年 1月 当社営業部次長 平成 3年11月 当社営業管理部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		溝畑 行雄	昭和15年 5月22日生	昭和38年 4月 (株)コバル(現 日本電産コバル(株))入社 平成10年 4月 同社本社購買部統括部長 平成12年 2月 日本電産ネミコン(株)常務取締役 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		大橋 一夫	昭和26年 9月28日生	昭和49年 4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成12年 3月 太平洋セメント(株)監査室 平成12年 6月 当社監査役(現任) 平成16年 5月 アサノコンクリート(株)出向(社長室長)(現任)	-
計					698

(注) 常勤監査役溝畑行雄及び監査役大橋一夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として、技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容

経営管理機構

当社の経営は、取締役会を事業運営の中核として位置づけ、監査役会において取締役の職務執行を監査しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営方針等の徹底、経営情報の共有等を図り、円滑に業務を遂行できるよう努めております。

取締役会は、提出日において取締役8名で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内、2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

会計監査

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は関与社員との間には、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では全社を統括してリスク管理を行う組織、会議体等は設置しておりませんが、それぞれのリスクを回避し又は発生したリスクに適切に対処するため、個別に策を講じております。

まず、経営面におきましては「取締役会」「部長会議」「予算管理委員会」等において全般のリスクにつき協議検討を行っておりますが、販売面におきましては、営業管理部を中心に販売先への与信管理を行うとともに「売掛金管理委員会」にて売掛債権の圧縮や回収遅延先に対する対応等を協議決定しております。一方、生産面におきましては、「基本製造会議」「製品廃止会議」「新製品デリバリ会議」等により、販売・需要動向及び生産事情等を勘案した最適な生産計画を立案するとともに、「在庫管理委員会」では不良在庫発生を抑止、長期滞留製品の処理等につき検討を進めております。その他、内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

なお、内部監査につきましては、これまでは、社長直轄の経営管理室が各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査してまいりましたが、内部監査体制を一層強化するため、平成16年5月、新たに内部監査室を分離独立し設置しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	76,200千円
監査役を支払った報酬	12,000千円
<u>退任監査役を支払った退職慰労金</u>	<u>3,170千円</u>
計	91,370千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

監査証明に係る報酬	32,000千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,488,770		2,358,356	
2. 受取手形及び売掛金	2	7,819,273		9,154,452	
3. 有価証券		58,208		28,543	
4. たな卸資産		7,741,024		8,306,162	
5. 繰延税金資産		650,677		572,243	
6. その他	2	436,823		386,932	
貸倒引当金		30,723		50,739	
流動資産合計		19,164,054	71.8	20,755,951	73.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	3,782,145		4,322,956	
減価償却累計額		2,438,925	1,343,219	2,845,573	1,477,383
(2) 機械装置及び運搬具		441,693		555,147	
減価償却累計額		331,761	109,932	356,305	198,841
(3) 工具器具及び備品		4,086,129		4,103,150	
減価償却累計額		3,446,458	639,671	3,433,140	670,009
(4) 土地	2		3,202,461		3,196,885
(5) 建設仮勘定			81,085		56,059
有形固定資産合計		5,376,370	20.1	5,599,179	19.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,104,142		1,101,636	
(2) その他		22,542		23,638	
無形固定資産合計		1,126,685	4.2	1,125,274	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	475,231		143,588	
(2) 長期貸付金		9,528		7,351	
(3) 繰延税金資産		136,718		209,144	
(4) その他	2	527,516		457,359	
貸倒引当金		115,450		67,000	
投資その他の資産合計		1,033,544	3.9	750,443	2.7
固定資産合計		7,536,600	28.2	7,474,897	26.5
資産合計		26,700,654	100.0	28,230,849	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,816,776		3,665,755	
2. 短期借入金	2	10,131,616		8,556,183	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,811,363		2,352,729	
4. 未払法人税等		620,629		132,134	
5. 繰延税金負債		1,264		-	
6. 賞与引当金		481,977		543,010	
7. 製品保証引当金		102,098		95,845	
8. その他		586,799		930,096	
流動負債合計		17,552,526	65.7	16,275,754	57.7
固定負債					
1. 社債		-		700,000	
2. 長期借入金	2	1,812,524		2,175,808	
3. 退職給付引当金		517,091		662,973	
4. 連結調整勘定		-		64,405	
5. その他		256,612		221,023	
固定負債合計		2,586,228	9.7	3,824,210	13.5
負債合計		20,138,755	75.4	20,099,965	71.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		551,323	2.1	589,587	2.1
(資本の部)					
資本金	3	2,821,950	10.6	3,204,750	11.4
資本剰余金		2,704,450	10.1	3,224,050	11.4
利益剰余金		629,532	2.4	1,337,304	4.7
その他有価証券評価差額 金		953	0.0	6,845	0.0
為替換算調整勘定		144,328	0.6	223,884	0.8
自己株式	4	73	0.0	7,769	0.0
資本合計		6,010,576	22.5	7,541,295	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,700,654	100.0	28,230,849	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,625,041	100.0	22,870,284	100.0	
売上原価			13,145,554	60.8	13,524,442	59.1	
売上総利益			8,479,487	39.2	9,345,841	40.9	
販売費及び一般管理費	1,2		7,076,842	32.7	7,518,085	32.9	
営業利益			1,402,644	6.5	1,827,756	8.0	
営業外収益							
1. 受取利息		11,294			11,534		
2. 持分法による投資利益		29,075			49,401		
3. 金利スワップ評価益		-			28,199		
4. 開発助成金		44,652			29,667		
5. 連結調整勘定償却額		-			16,101		
6. その他		49,463	134,485	0.6	54,439	189,343	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		405,883			362,733		
2. 手形売却損		46,384			-		
3. 為替差損		40,885			132,562		
4. その他		42,921	536,075	2.5	94,460	589,756	2.6
経常利益			1,001,054	4.6		1,427,343	6.2
特別利益							
債務繰上償還益		15,342	15,342	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	10,927			11,812		
2. 役員退職慰労金		17,333			3,170		
3. 投資有価証券売却損		-			43,701		
4. 投資有価証券評価損		2,577			4,908		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		90,195			90,195		
6. 貸倒損失		-	121,034	0.6	30,134	183,923	0.8
税金等調整前当期純利益			895,363	4.1		1,243,419	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		648,106			431,873		
法人税等調整額		434,785	213,320	0.9	20,680	452,554	2.0
少数株主利益			19,852	0.1		40,856	0.1
当期純利益			662,189	3.1		750,008	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,704,450		2,704,450
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	519,600	519,600
資本剰余金期末残高			2,704,450		3,224,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,217		629,532
利益剰余金増加高					
当期純利益		662,189	662,189	750,008	750,008
利益剰余金減少高					
配当金		58,874	58,874	42,236	42,236
利益剰余金期末残高			629,532		1,337,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		895,363	1,243,419
減価償却費		872,106	889,604
貸倒引当金の増減額		23,986	25,569
退職給付引当金の増減額		181,092	149,255
賞与引当金の増減額		48,863	32,836
製品保証引当金の増減額		17,900	1,242
受取利息及び受取配当金		16,551	26,789
支払利息		405,883	362,733
連結調整勘定償却		-	16,101
投資有価証券評価損		2,577	4,908
固定資産除却損		10,927	11,812
売上債権の増減額		627,075	1,406,876
たな卸資産の増減額		389,270	262,312
仕入債務の増減額		60,872	278,005
その他		211,060	331,684
小計		1,275,616	1,567,855
利息及び配当金の受取額		19,553	29,688
利息の支払額		417,421	358,287
法人税等の還付額		45,558	-
法人税等の支払額		78,449	940,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		844,857	298,576

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		320,754	231,098
定期預金の払戻による収入		161,588	243,190
投資有価証券の取得による支出		20,988	2,451
投資有価証券の売却による収入		-	45,451
有価証券の償還による収入		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		558,651	420,694
無形固定資産の取得による支出		349,874	395,580
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		-	191,007
貸付けによる支出		17,352	42,539
貸付金の回収による収入		71,703	42,303
その他		172,005	35,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		862,324	977,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		593,849	1,765,087
長期借入れによる収入		2,830,080	3,060,000
長期借入金の返済による支出		2,536,291	2,230,226
社債の発行による収入		-	690,200
株式の発行による収入		-	902,400
自己株式の取得による支出		-	7,696
配当金の支払額		58,890	41,750
少数株主に対する配当金の支払額		1,647	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		360,598	606,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		66,712	57,247
現金及び現金同等物の増減額		444,778	130,087
現金及び現金同等物の期首残高		2,671,028	2,226,250
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,226,250	2,096,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>愛安德電子(深圳)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リトラ㈱</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ㈱は、当中間連結会計期間末において持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたので、当中間連結会計期間末までの損益につきましては持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)オリエンテックにつきましては当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度118千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前連結会計年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度28,741千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 306,084千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 305,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 80,415千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」 5,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,228,063千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,196,123千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 19,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 107,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,941,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,007,086千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,415,795千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 573,303千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,520,420千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,516,605千円</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,850,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,984,168千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 800,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,600,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,718千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 195,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 45,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,138,703千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,190,547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 24,558千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,667,780千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,006,314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,569,844千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 388,381千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,821,677千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 8,786,218千円</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 9,050,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,372,239千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 280,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,020,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,795,845千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,812千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,095千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,963,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,904千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,963,177千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,927千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,795,845千円	貸倒引当金繰入額	34,947千円	賞与引当金繰入額	153,812千円	製品保証引当金繰入額	106,316千円	退職給付費用	118,095千円	研究開発費	1,963,177千円	減価償却費	90,904千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	695千円	工具器具及び備品	9,615千円	建設仮勘定	208千円	合計	10,927千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,892,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,416千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,473千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,337,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,812千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,892,862千円	貸倒引当金繰入額	56,143千円	賞与引当金繰入額	162,416千円	製品保証引当金繰入額	100,947千円	退職給付費用	134,473千円	研究開発費	2,337,268千円	減価償却費	107,336千円	建物及び構築物	8千円	機械装置及び運搬具	1,222千円	工具器具及び備品	10,581千円	合計	11,812千円
給料手当	1,795,845千円																																														
貸倒引当金繰入額	34,947千円																																														
賞与引当金繰入額	153,812千円																																														
製品保証引当金繰入額	106,316千円																																														
退職給付費用	118,095千円																																														
研究開発費	1,963,177千円																																														
減価償却費	90,904千円																																														
建物及び構築物	408千円																																														
機械装置及び運搬具	695千円																																														
工具器具及び備品	9,615千円																																														
建設仮勘定	208千円																																														
合計	10,927千円																																														
給料手当	1,892,862千円																																														
貸倒引当金繰入額	56,143千円																																														
賞与引当金繰入額	162,416千円																																														
製品保証引当金繰入額	100,947千円																																														
退職給付費用	134,473千円																																														
研究開発費	2,337,268千円																																														
減価償却費	107,336千円																																														
建物及び構築物	8千円																																														
機械装置及び運搬具	1,222千円																																														
工具器具及び備品	10,581千円																																														
合計	11,812千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,488,770千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">58,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546,979千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△310,734千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△9,994千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,226,250千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,488,770千円	有価証券勘定	58,208千円	合計	2,546,979千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円	MMFを除く有価証券	△9,994千円	現金及び現金同等物	2,226,250千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,358,356千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△290,737千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,096,162千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにリトラ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにリトラ(株)の株式の取得価額とリトラ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,088,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">259,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△80,506千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△737,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,895千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△286,506千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,992千円</td> </tr> <tr> <td>差引：リトラ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">191,007千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,358,356千円	有価証券勘定	28,543千円	合計	2,386,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円	現金及び現金同等物	2,096,162千円	流動資産	1,088,693千円	固定資産	259,833千円	連結調整勘定	△80,506千円	流動負債	△737,618千円	固定負債	△37,895千円	少数株主持分	△286,506千円	リトラ(株)株式の取得価額	206,000千円	リトラ(株)現金及び現金同等物	△14,992千円	差引：リトラ(株)取得のための支出	191,007千円
現金及び預金勘定	2,488,770千円																																								
有価証券勘定	58,208千円																																								
合計	2,546,979千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円																																								
MMFを除く有価証券	△9,994千円																																								
現金及び現金同等物	2,226,250千円																																								
現金及び預金勘定	2,358,356千円																																								
有価証券勘定	28,543千円																																								
合計	2,386,900千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円																																								
現金及び現金同等物	2,096,162千円																																								
流動資産	1,088,693千円																																								
固定資産	259,833千円																																								
連結調整勘定	△80,506千円																																								
流動負債	△737,618千円																																								
固定負債	△37,895千円																																								
少数株主持分	△286,506千円																																								
リトラ(株)株式の取得価額	206,000千円																																								
リトラ(株)現金及び現金同等物	△14,992千円																																								
差引：リトラ(株)取得のための支出	191,007千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	39,690	25,621	14,069	機械装置及び運搬具	153,129	83,951	69,178
工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255	工具器具及び備品	220,647	133,309	87,337
ソフトウェア	60,126	51,603	8,522	ソフトウェア	51,450	50,796	653
合計	407,642	267,794	139,847	合計	425,226	268,057	157,169
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		51,423千円		1年内		49,798千円	
1年超		88,424千円		1年超		107,370千円	
合計		139,847千円		合計		157,169千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		69,097千円		支払リース料		58,017千円	
減価償却費相当額		69,097千円		減価償却費相当額		58,017千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,322千円		1年内		2,530千円	
1年超		2,359千円		1年超		2,459千円	
合計		4,682千円		合計		4,989千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,983	52,937	1,954	21,939	33,464	11,524
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,983	52,937	1,954	21,939	33,464	11,524
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,811	17,316	2,495	709	709	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	14,988	13,926	1,062	4,996	4,976	19
	小計	34,800	31,242	3,557	5,705	5,685	19
合計		85,783	84,180	1,603	27,645	39,150	11,505

(注) 株式について、前連結会計年度において 2,577千円、当連結会計年度において 4,908千円、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
売却額(千円)	-	45,451
売却損の合計額(千円)	-	43,701

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	48,214	28,543
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,980	79,980
非上場外国債券	14,980	4,739
合計	143,175	113,262

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	9,994	-	-	-
その他	-	4,596	389	-
その他	-	-	-	-
合計	9,994	4,596	389	-

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	4,535	203	-
その他	-	-	-	-
合計	-	4,535	203	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金 ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500,000	1,500,000	67,871	67,871	1,500,000	1,500,000	39,672	39,672
合計		2,500,000	1,500,000	67,871	67,871	1,500,000	1,500,000	39,672	39,672

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,796,112	2,825,154
(2) 年金資産(千円)	1,308,790	1,684,174
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	1,487,321	1,140,979
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	180,391	90,195
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	789,839	387,943
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	517,091	662,840
(8) 前払年金費用(千円)	-	132
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	517,091	662,973

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	402,961	408,529
(1) 勤務費用(千円)	217,151	176,660
(2) 利息費用(千円)	53,661	48,704
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,846	12,172
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	90,195	90,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	54,798	89,300
(6) その他(千円)	-	15,841

(注)「(6)その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	35,450	36,278
賞与引当金	168,625	219,799
未払事業税	50,185	12,410
投資有価証券	34,247	34,117
たな卸資産	58,653	57,025
貸倒引当金	27,767	12,551
製品保証引当金	41,601	39,757
未実現利益の消去	249,552	205,482
退職給付引当金	169,358	234,376
その他	22,317	1,744
繰延税金資産小計	857,758	853,544
評価性引当額	30,067	30,067
繰延税金資産合計	827,691	823,477
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,298	3,315
圧縮記帳積立金	35,996	33,072
その他	1,264	5,872
繰延税金負債合計	41,560	42,260
繰延税金資産の純額	786,131	781,216

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	650,677	572,243
固定資産 - 繰延税金資産	136,718	209,144
流動負債 - 繰延税金負債	1,264	-
流動負債 - 流動負債「その他」	-	118
固定負債 - 固定負債「その他」	-	52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	-	4.8
住民税均等割	2.5	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
繰延税金資産の評価性引当額の減少	0.1	-
未実現利益に係る税効果の認識	23.5	1.0
持分法による投資利益	-	1.7
海外子会社税率差異	-	3.2
その他	2.3	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	36.4

3. 法人税等の税率の変更

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,398千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,378千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異の内、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当連結会計年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。

その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が9,159千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,159千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,970,570	7,654,470	21,625,041	-	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	13,970,570	7,654,470	21,625,041	-	21,625,041
営業費用	12,483,077	7,019,054	19,502,131	720,264	20,222,396
営業利益	1,487,492	635,416	2,122,909	720,264	1,402,644
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,471,964	6,237,963	24,709,927	1,990,727	26,700,654
減価償却費	691,584	102,674	794,258	77,847	872,106
資本的支出	818,937	107,988	926,926	23,583	950,509

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,393,729	8,476,554	22,870,284	-	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	14,393,729	8,476,554	22,870,284	-	22,870,284
営業費用	12,862,564	7,430,292	20,292,857	749,670	21,042,528
営業利益	1,531,165	1,046,261	2,577,427	749,670	1,827,756
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,838,546	5,299,588	26,138,135	2,092,713	28,230,849
減価償却費	753,109	124,766	877,875	11,729	889,604
資本的支出	660,407	224,108	884,515	7,177	891,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 749,670千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,092,713千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,990	4,299,350	786,121	1,332,578	21,625,041	-	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,407,131	15,254	618	981,395	4,404,400	4,404,400	-
合計	18,614,121	4,314,605	786,740	2,313,974	26,029,441	4,404,400	21,625,041
営業費用	16,605,497	4,221,227	755,951	2,227,738	23,810,415	3,588,019	20,222,396
営業利益	2,008,623	93,377	30,788	86,236	2,219,026	816,381	1,402,644
資産	22,590,298	1,750,839	536,575	2,154,758	27,032,471	331,816	26,700,654

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,277	3,869,019	735,234	1,329,752	22,870,284	-	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300,787	6,581	11,614	1,797,147	5,116,131	5,116,131	-
合計	20,237,064	3,875,601	746,849	3,126,899	27,986,415	5,116,131	22,870,284
営業費用	18,053,071	3,790,063	725,161	3,149,683	25,717,979	4,675,451	21,042,528
営業利益（又は営業損失）	2,183,993	85,538	21,687	22,783	2,268,436	440,680	1,827,756
資産	23,862,524	1,655,156	487,565	2,446,071	28,451,317	220,468	28,230,849

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 749,670千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,092,713千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	4,349,772	3,140,880	2,735,089	10,225,742
連結売上高（千円）	-	-	-	21,625,041
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	14.5	12.6	47.3

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	3,910,647	4,004,024	2,913,341	10,828,013
連結売上高（千円）	-	-	-	22,870,284
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	17.5	12.7	47.3

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有)直接50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	1,683,670	支払手形及び買掛金	736,185

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有)直接50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	824,636	支払手形及び買掛金	652,844

(注) 1. リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間末から連結子会社となっているため、当中間連結会計期間末での議決権等の所有割合、当中間連結会計期間の取引金額、及び当中間連結会計期間末の残高を記載しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	765円69銭	1株当たり純資産額	833円76銭
1株当たり当期純利益	84円36銭	1株当たり当期純利益	83円18銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。			

(注) 1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	662,189千円	750,008千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	662,189千円	750,008千円
期中平均株式数	7,849千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	-千株	147千株
(うち新株引受権)	(-千株)	(147千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会 特別決議ストックオプション 普通株式 267,000株(注)	

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び：普通株式 1,200,000株 数</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 : 1株につき 800円</p> <p>引受価額 : 1株につき 752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 638円</p> <p>発行価額の総額 : 765,600千円</p> <p>払込金額の総額 : 902,400千円</p> <p>資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>払込期日 : 平成15年4月9日</p> <p>配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>資金の用途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄名	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (株)埼玉りそな銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成年月日 15.9.26	-	500,000	0.88	なし	平成年月日 18.9.26
提出会社	第2回無担保社債 (株)足利銀行保証 付及び適格機関投 資家限定)	15.12.26	-	200,000	1.18	なし	18.12.26
合計	-	-	-	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	700,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,131,616	8,556,183	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,811,363	2,352,729	2.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,812,524	2,175,808	2.3	平成17年 ~平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	13,755,504	13,084,721	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,446,878	596,427	64,503	28,800

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越極度額及び
貸出コミットメントの総額 2,300,000千円

当連結会計年度末借入実行残高 280,000千円

当連結会計年度契約手数料 5,620千円 (なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示しております)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,527,408		1,686,960	
2. 受取手形	2	422,820		840,549	
3. 売掛金	2,5	6,648,276		7,699,636	
4. 商品		160,770		154,251	
5. 製品		2,162,436		2,155,427	
6. 原材料		789,250		799,295	
7. 仕掛品		2,264,347		2,168,907	
8. 貯蔵品		121,398		109,555	
9. 前渡金	5	102,774		401,998	
10. 前払費用		45,676		43,931	
11. 繰延税金資産		281,165		250,964	
12. 未収入金	5	865,704		1,132,268	
13. 関係会社短期貸付金		-		28,000	
14. その他	2	94,574		89,676	
貸倒引当金		11,222		26,294	
流動資産合計		15,475,382	64.7	17,535,127	67.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,052,961		2,053,317	
減価償却累計額		1,403,796	649,165	1,455,434	597,883
(2) 構築物	2	310,640		310,640	
減価償却累計額		267,601	43,038	271,433	39,206
(3) 機械及び装置		93,416		91,358	
減価償却累計額		76,738	16,678	78,216	13,142
(4) 車両運搬具		7,350		7,350	
減価償却累計額		6,982	367	6,982	367

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具及び備品		3,469,070			3,605,435		
減価償却累計額		2,951,330	517,740		3,056,842	548,592	
(6) 土地	2		2,449,527			2,449,527	
(7) 建設仮勘定			66,897			53,330	
有形固定資産合計			3,743,415	15.7		3,702,050	14.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,037,233			862,170	
(2) ソフトウェア仮勘定			64,673			235,882	
(3) その他			15,321			14,340	
無形固定資産合計			1,117,227	4.7		1,112,392	4.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		174,018			119,130	
(2) 関係会社株式			2,486,217			2,970,642	
(3) 出資金			10			10	
(4) 関係会社出資金			117,306			117,306	
(5) 長期貸付金			9,528			7,351	
(6) 関係会社長期貸付金			348,083			-	
(7) 破産更生債権等			58,250			68,407	
(8) 長期前払費用			18,325			7,524	
(9) 繰延税金資産			123,893			196,033	
(10) その他	2		321,316			282,269	
貸倒引当金			90,000			67,000	
投資その他の資産合計			3,566,950	14.9		3,701,675	14.2
固定資産合計			8,427,593	35.3		8,516,118	32.7
資産合計			23,902,976	100.0		26,051,245	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,768,792		2,632,312	
2. 買掛金	5	1,594,293		2,121,990	
3. 短期借入金	2	7,511,116		6,473,785	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,689,419		2,225,893	
5. 未払金		193,771		225,195	
6. 未払費用		134,316		139,424	
7. 未払法人税等		547,534		58,068	
8. 前受金		12,173		179,937	
9. 預り金		21,321		22,983	
10. 賞与引当金		424,000		450,000	
11. 製品保証引当金		40,000		43,000	
12. その他		44,147		41,645	
流動負債合計		14,980,887	62.7	14,614,235	56.1
固定負債					
1. 社債		-		700,000	
2. 長期借入金	2	1,683,955		2,029,149	
3. 退職給付引当金		298,709		467,184	
4. その他		228,142		207,196	
固定負債合計		2,210,807	9.2	3,403,530	13.1
負債合計		17,191,695	71.9	18,017,765	69.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,821,950	11.8		3,204,750	12.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,704,450	2,704,450		3,224,050	3,224,050	
資本剰余金合計			2,704,450	11.3		3,224,050	12.4
利益剰余金							
1. 利益準備金				72,000			72,000
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			7,501			5,257	
(2) 別途積立金			555,000	562,501		555,000	560,257
3. 当期末処分利益				551,406			973,347
利益剰余金合計			1,185,908	5.0		1,605,604	6.1
その他有価証券評価差額 金			953	0.0		6,845	0.0
自己株式	4		73	0.0		7,769	0.0
資本合計			6,711,281	28.1		8,033,480	30.8
負債・資本合計			23,902,976	100.0		26,051,245	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			18,575,737	100.0	20,166,720	100.0
売上原価						
1. 商品、製品期首たな卸高		2,298,260			2,323,206	
2. 当期製品製造原価	1	11,263,230			12,368,145	
3. 当期商品仕入高		919,643			882,768	
4. 他勘定受入高	2	567,953			596,609	
合計		15,049,087			16,170,730	
5. 他勘定振替高	3	280,444			355,249	
6. 商品、製品期末たな卸高		2,323,206	12,445,435	67.0	2,309,678	13,505,803
売上総利益			6,130,302	33.0	6,660,917	33.0
販売費及び一般管理費	4,5		4,973,565	26.8	5,377,561	26.6
営業利益			1,156,736	6.2	1,283,355	6.4
営業外収益						
1. 受取利息	1	16,255			15,468	
2. 受取配当金		11,581			24,599	
3. 為替差益		29,568			-	
4. 金利スワップ評価益		-			28,199	
5. 経営技術指導料		3,300			-	
6. 開発助成金		44,652			29,667	
7. その他		27,449	132,806	0.7	30,418	128,353
営業外費用						
1. 支払利息		303,627			273,725	
2. 為替差損		-			184,453	
3. 手形売却損		39,966			-	
4. その他		30,774	374,369	2.0	77,909	536,088
経常利益			915,174	4.9	875,621	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	9,340			6,598		
2. 役員退職慰労金		17,333			3,170		
3. 投資有価証券売却損		-			43,701		
4. 投資有価証券評価損		1,956			4,769		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		64,696	93,326	0.5	64,696	122,936	0.6
税引前当期純利益			821,847	4.4		752,684	3.7
法人税、住民税及び事 業税		565,000			338,000		
法人税等調整額		189,127	375,872	2.0	47,247	290,752	1.4
当期純利益			445,974	2.4		461,932	2.3
前期繰越利益			125,056			534,027	
中間配当額			19,624			22,612	
当期未処分利益			551,406			973,347	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,593,487	27.6	3,096,295	22.9
労務費		1,529,148	11.7	1,495,990	11.1
経費	1	7,915,402	60.7	8,907,376	66.0
当期総製造費用		13,038,038	100.0	13,499,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,644,250		2,264,347	
他勘定受入高	2	199,572		254,804	
合計		14,881,861		16,018,814	
期末仕掛品たな卸高		2,264,347		2,168,907	
他勘定振替高	3	1,354,282		1,481,762	
当期製品製造原価		11,263,230		12,368,145	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	616,467	606,121
外注加工費(千円)	6,738,983	7,810,754

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
商品勘定からの受入(千円)	807	29
製品勘定からの受入(千円)	198,765	254,775
合計(千円)	199,572	254,804

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給(千円)	844,087	967,068
売上原価(千円)	280,730	301,871
その他(千円)	229,464	212,821
合計(千円)	1,354,282	1,481,762

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年 6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			551,406		973,347
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		2,351	2,351	2,351	2,351
合計			553,758		975,698
利益処分数額					
1. 配当金		19,624		45,224	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		106	19,731	-	45,224
次期繰越利益			534,027		930,474

(注) 前期における特別償却準備金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前事業年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記してありました「手形売却損」(当事業年度22,053千円)は、営業外費用の総額の100分の10を以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
1	受取手形割引高 1,984,168千円	1	受取手形割引高 1,372,239千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 305,000千円		現金及び預金 195,000千円
	受取手形 20,097千円		受取手形 25,004千円
	売掛金 60,317千円		売掛金 20,107千円
	流動資産「その他」 5,000千円		建物 587,548千円
	建物 638,408千円		構築物 39,206千円
	構築物 43,038千円		土地 2,443,189千円
	土地 2,443,189千円		投資有価証券 24,558千円
	投資有価証券 19,034千円		投資その他の資産「その他」 73,859千円
	投資その他の資産「その他」 107,859千円		合計 3,408,473千円
	合計 3,641,946千円		
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 5,101,439千円		短期借入金 4,127,189千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,293,851千円		1年以内返済予定長期借入金 1,480,324千円
	割引手形 573,303千円		割引手形 388,381千円
	長期借入金 1,391,851千円		長期借入金 1,694,230千円
	保証債務 145,000千円		保証債務 145,000千円
	合計 8,505,445千円		合計 7,835,126千円
3	授權株式数及び発行済株式総数	3	授權株式数及び発行済株式総数
	授權株式数 普通株式 20,000,000株		授權株式数 普通株式 20,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 7,850,000株		発行済株式総数 普通株式 9,050,000株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株 であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100 株であります。
5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。	5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。
	売掛金 601,917千円		売掛金 583,433千円
	未収入金 833,807千円		前渡金 343,115千円
	支払手形 1,215,753千円		未収入金 1,053,494千円
	買掛金 926,013千円		支払手形 817,617千円
			買掛金 1,562,774千円

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
<p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
A&D KOREA Limited	71,925 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務
A&D INSTRUMENTS LIMITED	265,502 (2,045千ユーロ)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務
(株)オリエンテック	100,000	借入債務	(株)オリエンテック	180,000	借入債務
合計	437,427	-	合計	535,759	-
<p>7</p>			<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,845千円であります。</p>		
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>			<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	
借入実行残高	800,000千円		借入実行残高	280,000千円	
差引額	1,600,000千円		差引額	2,020,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 4,791,916千円 受取利息 13,348千円</p> <p>2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 282,842千円 当期製品製造原価 280,730千円 その他 4,379千円 <hr/>合計 567,953千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有償支給 53,804千円 当期製品製造原価 199,572千円 その他 27,067千円 <hr/>合計 280,444千円</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運送費 274,223千円 貸倒引当金繰入額 28,720千円 給料手当 1,052,221千円 賞与引当金繰入額 147,538千円 製品保証引当金繰入額 40,000千円 退職給付費用 94,916千円 減価償却費 35,666千円 研究開発費 1,963,177千円</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,963,177千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 9,132千円 建設仮勘定 208千円 <hr/>合計 9,340千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 6,228,404千円</p> <p>2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 291,072千円 当期製品製造原価 301,871千円 その他 3,665千円 <hr/>合計 596,609千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有償支給 65,182千円 当期製品製造原価 254,804千円 その他 35,261千円 <hr/>合計 355,249千円</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運送費 273,150千円 貸倒引当金繰入額 34,968千円 給料手当 1,096,316千円 賞与引当金繰入額 156,477千円 製品保証引当金繰入額 43,000千円 退職給付費用 111,932千円 減価償却費 34,208千円 研究開発費 2,337,268千円</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 119千円 工具器具及び備品 6,479千円 <hr/>合計 6,598千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	28,860	21,504	7,356	機械及び装置	37,675	20,676	16,999
工具器具及び備品	304,399	188,856	115,542	工具器具及び備品	201,123	123,175	77,947
ソフトウェア	60,126	51,603	8,522	ソフトウェア	51,450	50,796	653
合計	393,386	261,964	131,421	合計	290,248	194,647	95,601
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		48,572千円		1年内		35,006千円	
1年超		82,849千円		1年超		60,594千円	
合計		131,421千円		合計		95,601千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		66,328千円		支払リース料		48,424千円	
減価償却費相当額		66,328千円		減価償却費相当額		48,424千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	149,296	182,250
投資有価証券評価損否認	34,247	34,117
未払事業税否認	47,297	8,939
未払法定福利費否認	20,546	20,954
退職給付引当金超過額	120,977	189,209
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,141	10,205
製品保証引当金否認	16,720	17,415
たな卸資産評価損否認	17,723	18,954
その他有価証券評価差額金	649	-
その他	8,826	2,995
繰延税金資産小計	439,425	485,040
評価性引当額	30,067	30,067
繰延税金資産合計	409,358	454,973
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,298	3,315
その他有価証券評価差額金	-	4,659
繰延税金負債合計	4,298	7,975
繰延税金資産の純額	405,059	446,998

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	-	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	2.6	2.8
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	38.6

3 . 法人税等の税率の変更

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が4,008千円減少し、法人税等調整額が3,987千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異の内、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当事業年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。

その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が8,055千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,055千円増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）		当事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）	
1株当たり純資産額	854円95銭	1株当たり純資産額	888円18銭
1株当たり当期純利益	56円81銭	1株当たり当期純利益	51円23銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。			

（注）1．前期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）	当事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	445,974千円	461,932千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	445,974千円	461,932千円
期中平均株式数	7,849千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	- 千株	147千株
（うち新株引受権）	（- 千株）	（147千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション普通株式 267,000株（注）	

（注） 当該株式数は、非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年 3月10日及び平成15年 3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年 4月 9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年 4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び：普通株式 1,200,000株 数</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 : 1株につき 800円</p> <p>引受価額 : 1株につき 752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 638円</p> <p>発行価額の総額 : 765,600千円</p> <p>払込金額の総額 : 902,400千円</p> <p>資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>払込期日 : 平成15年 4月 9日</p> <p>配当起算日 : 平成15年 4月 1日</p> <p>資金の用途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホロン	996	49,800
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		(株)チノー	26,343	9,325
		ヤマト科学(株)	32,000	7,680
		杉本商事(株)	5,750	5,491
		(株)りそなホールディングス	26,000	4,524
		(株)武蔵野銀行	909	3,554
		トラスコ中山(株)	2,201	3,337
		(株)U F Jホールディングス	3	2,158
		(株)エフエム	40	2,000
		その他9銘柄	10,352	6,282
		合計		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	りそなアセットマネジメント(日本株 マーケット・ニュートラル)	4,937,779	4,976
	合計		4,937,779	4,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,052,961	356	-	2,053,317	1,455,434	51,638	597,883
構築物	310,640	-	-	310,640	271,433	3,832	39,206
機械及び装置	93,416	-	2,058	91,358	78,216	3,416	13,142
車両運搬具	7,350	-	-	7,350	6,982	-	367
工具器具及び備品	3,469,070	303,765	167,400	3,605,435	3,056,842	259,962	548,592
土地	2,449,527	-	-	2,449,527	-	-	2,449,527
建設仮勘定	66,897	24,270	37,837	53,330	-	-	53,330
有形固定資産計	8,449,864	328,392	207,296	8,570,959	4,868,909	318,849	3,702,050
無形固定資産							
ソフトウェア	2,262,125	226,546	-	2,488,671	1,626,501	401,610	862,170
ソフトウェア仮勘定	64,673	212,451	41,242	235,882	-	-	235,882
その他	28,725	-	-	28,725	14,385	980	14,340
無形固定資産計	2,355,523	438,998	41,242	2,753,279	1,640,886	402,591	1,112,392
長期前払費用	101,871	3,520	-	105,392	97,867	14,322	7,524
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型	197,654千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア制作費	201,492千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注1）		2,821,950	382,800	-	3,204,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1, 2）	(7,850,000)	(1,200,000)	(-)	(9,050,000)
	普通株式（注1）	2,821,950	382,800	-	3,204,750
	計	(7,850,000)	(1,200,000)	(-)	(9,050,000)
	計	2,821,950	382,800	-	3,204,750
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注1）	2,704,450	519,600	-	3,224,050
	計	2,704,450	519,600	-	3,224,050
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	72,000	-	-	72,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 （注3）	7,501	106	2,351	5,257
	別途積立金	555,000	-	-	555,000
	計	634,501	106	2,351	632,257

（注）1．資本金、普通株式及び資本準備金の当期増加額は、有償一般募集増資（ブックビルディング方式）によるものであります。

2．当期末における自己株式数は、5,100株であります。

3．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	101,222	93,294	42,895	58,326	93,294
賞与引当金	424,000	450,000	424,000	-	450,000
製品保証引当金	40,000	43,000	40,000	-	43,000

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,122
預金の種類	
当座預金	412,844
普通預金	542,908
通知預金	10,000
定期預金	594,000
定期積金	112,049
別段預金	54
郵便貯金	5,409
郵便振替貯金	2,571
小計	1,679,837
合計	1,686,960

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
英和(株)	63,906
ロイヤルコントロールズ(株)	40,965
(株)ヤナギサワ	33,429
轟産業(株)	30,618
ピジョン(株)	25,065
その他	646,563
合計	840,549

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	48,028
5月	49,918
6月	211,476
7月	271,822
8月	232,650
9月以降	26,653
合計	840,549

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電子アクティブ㈱	559,865
A&D ENGINEERING, INC.	400,933
東芝機械㈱	271,399
BOSCH+SOHN GmbH U.CO.,	212,979
A&D INSTRUMENTS LIMITED	148,814
その他	6,105,644
合計	7,699,636

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
6,648,276	20,765,114	19,713,754	7,699,636	71.9	126.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	114,795
医療・健康機器	39,456
合計	154,251

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,724,903
医療・健康機器	430,523
合計	2,155,427

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	509,885
医療・健康機器	289,410
合計	799,295

⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,964,554
医療・健康機器	204,352
合計	2,168,907

⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料・消耗品	57,892
販促品	32,602
修理用部品	19,060
合計	109,555

⑨ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
研精工業(株)	110,306
リトラ(株)	306,000
(株)オリエンテック	544,385
(株)エー・アンド・デイ・システム	29,400
A&D ENGINEERING, INC.	985,273
A&D MERCURY PTY. LTD.	604,181
A&D INSTRUMENTS LIMITED	239,760
A&D KOREA Limited	136,667
A&D SCIENTEC TAIWAN LIMITED	14,668
合計	2,970,642

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
リトラ(株)	425,381
研精工業(株)	392,236
緑屋電気(株)	210,670
(株)グリーン電子	108,532
日興通信(株)	90,330
その他	1,405,162
合計	2,632,312

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	673,648
5月	619,781
6月	576,311
7月	762,571
8月	—
9月以降	—
合計	2,632,312

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)オリエンテック	760,992
愛安德電子(深圳)有限公司	246,811
研精工業(株)	240,716
リトラ(株)	228,904
TSUEN SHING ENTERPRISES LTD.	103,197
その他	541,366
合計	2,121,990

⑫ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)足利銀行	1,845,559
(株)埼玉りそな銀行	1,044,226
(株)あおぞら銀行	650,000
(株)農林中央金庫	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
その他	1,834,000
合計	6,473,785

⑬ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	977,801
(株)みずほ銀行	251,241
(株)足利銀行	219,500
日本生命保険 相互会社	166,800
(株)東京三菱銀行	132,000
その他	478,551
合計	2,225,893

⑭ 長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	960,601
(株)東京三菱銀行	202,000
第一生命保険 相互会社	160,000
(株)みずほ銀行	149,200
(株)足利銀行	144,200
その他	413,148
合計	2,029,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年4月1日関東財務局長に提出。平成15年3月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 臨時報告書

平成15年5月13日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成15年9月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成15年10月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年4月2日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第27期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 守
関与社員

関与社員 公認会計士 斎藤 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本 守
関与社員

関与社員 公認会計士 斎藤 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。